

財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	森田 稔 (非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	茨城県鹿嶋市平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/I-saibai	E-mailアドレス	I-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	121,750 千円	設立年月日	平成6年10月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	(財)水産振興事業団	60,000 千円	49.3 %
	2	茨城県	55,950 千円	46.0 %
	3	大洗町	950 千円	0.8 %
	4	日立市	800 千円	0.7 %
	5	ひたちなか市	750 千円	0.6 %
	その他	9 団体	3,300 千円	2.7 %
設 立 目 的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図り、沿岸漁業の振興と地域経済の発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内 容
事業1 ひらめ放流効果実証事業	35,293 千円	ひらめ種苗の生産・放流事業を実施。放流効果把握調査により、種苗放流によるものが1割を超えている。種苗の体色異常に対する対策の要望があり、全国に先駆けて50mmサイズまではほぼ克服した。本事業に対する漁業者の期待は高い。
事業2 配付用種苗生産事業	34,385 千円	県からの委託により、本県漁協が行うアワビ増養殖事業のための配付用種苗の生産を行う。漁獲物中に当協会が生産した放流種苗由来のアワビが占める割合は約7割と、採鮑漁業の当協会への依存度は高い。
事業3 水産種苗量産化技術開発事業	33,720 千円	県からの委託により、県が行うスズキ、鹿島灘はまぐりの放流技術開発試験用の種苗生産を行う。いずれも本県沿岸漁業において重要であるものの、天然発生が不安定な資源であることから漁業者の期待は高い。

[組織]

7月1日現在の人数	平成15年			平成16年			平成17年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	13	0	1	13	0	0	13	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	18	0	2	18	0	1	18	0	1
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	10	3	0	9	2	0	9	2	0
	臨時職員	13	0	0	14	0	0	14	0	0
	嘱託職員	1	0	0	1	0	1	1	0	0
	計	25	4	0	25	3	1	25	3	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	4	2	3	1	10	36歳 1月	6年 9月			

[収支の状況]

財団法人茨城県栽培漁業協会

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	262,274	223,005	211,994
	事業収入	220,828	216,270	204,231
	事業外収入	41,446	6,735	7,763
	支出合計	266,276	222,725	211,846
	事業支出	229,891	220,449	210,297
	事業外支出	36,385	2,276	1,549
	うち管理費	53,468	47,193	44,029
	うち人件費	101,925	93,597	90,771
	当期収支差額	-4,002	280	148
	正味財産増加額	38,343	2,276	2,169
	正味財産減少額	38,343	2,276	2,169
	当期正味財産増減額	-4,002	280	148
	前期繰越正味財産	176,874	172,872	173,152
期末正味財産	172,872	173,152	173,300	
財 産 の 状 況	資産	229,897	240,101	234,466
	流動資産	101,298	106,841	100,276
	固定資産	128,599	133,260	134,190
	負債	57,025	66,949	61,166
	流動負債	20,661	34,735	35,108
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	36,364	32,214	26,058
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	172,872	173,152	173,300	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	68,466	68,099	60,552
	委託金	129,567	127,868	126,346
	貸付金			
	計	198,033	195,967	186,898
	財政的関与の割合(%)	76%	88%	88%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	回遊性資源増大パイロット事業費補助 ①目的:ひらめ栽培漁業の地域への定着化を促進②内容:種苗生産, 中間育成, 放流事業及び放流効果の把握 ③効果:ひらめの漁獲物中の混獲率は約14%
補助金	栽培漁業協会補助 ①目的:センターの適切な運営により, 沿岸漁業の振興に寄与 ②内容:運営費補助, 専務理事報酬及び派遣職員配置費補助 ③効果:センターが適正に運営された。
委託金	栽培漁業センター管理運営事業委託 ①目的:本県栽培漁業の推進に必要な種苗生産及びセンターの保守管理 ②内容:スズキ, アワビ, 鹿島灘はまぐり, ホッキガイの種苗生産, センター保守管理 ③効果:ほぼ目標どおり種苗を生産できた。

[評点集計]

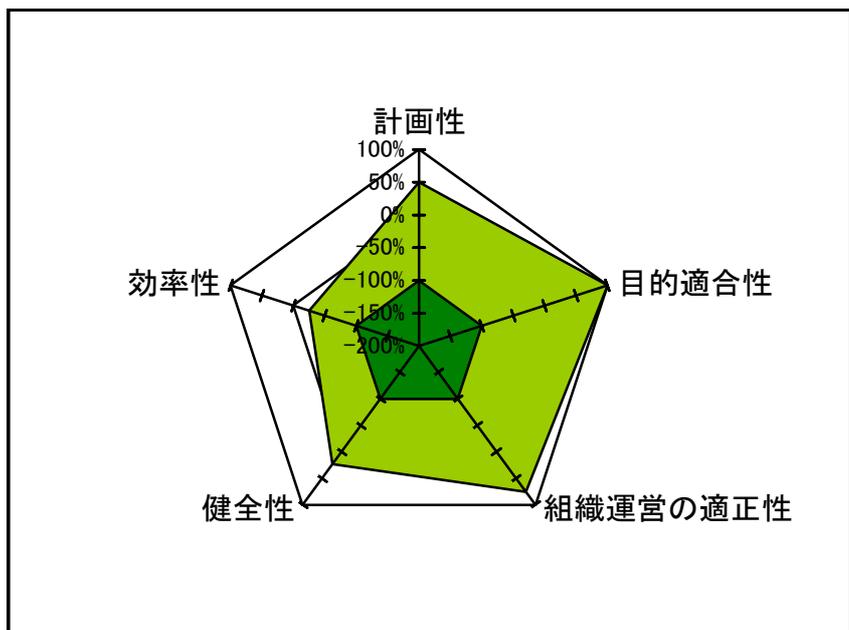
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	9	40	22.5%
効率性	8	-7	28	-25.0%
合計	32	26	98	26.5%

公益法人会計用

財団法人茨城県栽培漁業協会

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県栽培漁業基本計画及び協会の中期計画に基づき、毎年次の事業計画を策定している。	協会は寄付行為により、水産動物の種苗生産並びに育成を行うことを主たる事業としている。事業目標は、水産動物の種苗生産尾数としており、計画数量はほぼ達成している。	理事会に運営部会を設置し、負担金等の協議の場を設けている。	沿岸水産資源の維持増大を図るための公益事業を実施する県行政の補完機関であり、営利事業は行っていない。	取水等の設備能力に見合った生産体制を組むことにより、周年稼働を図っている。
今後の事業展開の方向	平成16年度に第5次茨城県栽培漁業基本計画(実施期間:平成17~21年度)が策定された。併せて、当協会の中長期計画を定め、引き続き、種苗生産の計画目標数の達成と計画出荷に努め、経費節減につなげたい。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
協会の事業は、国、県レベルで策定する基本方針や基本計画に沿って、理事会等により策定する年次計画に基づき計画的に実施されている。	協会の事業は、その設立目的にそって実施されており、漁業経営の安定と水産物の安定供給という公益的な取り組みとして、依然としてその必要性は高い。	県に準じた諸業務規定を策定し、その執行について定期的に県の検査・指導を受けることにより、適正な組織運営を維持している。	協会の事業の多くは県の補助または委託事業であり、経営は健全であるが将来に向けて自主財源を確保するなど経営の独立性を高めていく必要がある。	健全な運営の維持とサービス向上のため、一層のコストダウンなど、より効率的な事業実施に努める必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	<ul style="list-style-type: none"> ・知事の代表兼職及び現職県職員の役員兼任の縮減 ・団体・事業の再編統合 		平成15年5月末日の任期をもって、知事が理事に、県職員が監事に再任されないこととし、左記の推進を図った。 (財)茨城県水産振興事業団との統合に向け、協議を進めている。	
法人担当課の意見	国及び県では、人工的に水産動物の種苗を生産し、自然界での生存に耐えうるサイズまで育成した上で放流することにより、水産資源の安定と増大を図る施策「栽培漁業」を推進している。協会は、本県唯一の種苗生産団体として、施策の推進に不可欠な存在となっている。現在、効率的な事業実施と経費削減等の積極的な取り組みにより、健全な経営が維持されているが、今後も、栽培漁業を安定的に実施していくためには、財源の確保やより効率的な事業実施体制等について、県、漁業者とともに更に検討を重ねる必要がある。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>今年度策定した、当法人の中期経営計画に基づき、自主財源の充実に努めるとともに、生産魚種毎にコスト削減のポイントを見出す等事業の見直しを進め、事業効果の向上や費用削減を図る必要がある。</p> <p>また、自主財源の安定確保に向け、早期に遊漁船等負担金徴収の仕組みの見直しを図るとともに、放流効果実証事業の成果を見極めたうえで、ヒラメ負担金料率の見直し(引き上げ)についても検討する必要がある。</p> <p>(財)茨城県水産振興事業団との統合については、関係機関において十分調整し、早期に実現すべきである。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>種苗生産コストの削減は栽培漁業の効果向上のために重要な課題であり、より合理的な生産を図るよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の充実に図るため、ヒラメ負担金徴収の方法について関係者との協議を進めるよう指導する。</p> <p>なお、(財)茨城県水産振興事業団との統合については、平成18年6月を目途に完了するよう指導していく。</p>

< 財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ >

水産資源を持続的に利用できるよう、県栽培漁業基本計画に基づき健康で活力ある種苗を生産してまいります。また、引き続き経費節減を図り、より効率的な運営に努めてまいります。

平成18年2月 理事長 森田 稔